

[5] ガ ー ナ

1. ガーナの概要と開発課題

(1) 近年の政治状況

ガーナは、1992年末の民主的選挙による政権の確立を機に、順調に民主化プロセスを進展させている。2001年に成立したクフォー政権は、2004年12月の大統領・国会議員選挙により信任を受け、民主主義と法の遵守に基づくグッドガバナンスの確立を推進すると同時に、経済成長を原動力とした社会開発・貧困削減の実現に引き続き取り組んでいる。

外交面では非同盟を基調としつつ、西アフリカ近隣諸国との友好関係を維持するとともに、域外国・先進国との関係強化にも力を入れている。国連平和維持活動に積極的に参加すると同時に、リベリア、シエラレオネ、コートジボワールなどの和平にも積極的に関与している。特にクフォー大統領が西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）議長も務めた2003－2004年においては、ECOWASを主導して域内の問題解決に向けて中心的役割をはたした。

(2) 経済概況

ガーナ経済は、1980年代の構造調整下で一定の成果を挙げ、構造調整の優等生とされた時期もあったが、経済の離陸は実現しなかった。依然として一人あたりGNIが320ドル前後の水準にとどまり、めばしい製造業の発達も見られておらず、独自の財源としては伝統的輸出品（カカオ、金、木材）に依存した体制が続いている。近年、堅実な経済運営によりマクロ経済の安定を見て、在外ガーナ人からの資金の流入が進み、2004年以降は外貨準備高が輸入代金の4か月分の水準を維持するなど好転の兆しを示している。今後は雇用の創出と貧困削減の実現、国内の地域間格差の改善などが現政権の優先課題とされている。

(3) 開発を取り巻く環境

ガーナは2001年HIPCイニシアティブへの参加を決定、その前提条件となった貧困削減戦略文書（PRSP）暫定版（2002年）、確定版（2003年）をそれぞれ世界銀行・IMF理事会にて承認を得、また順次達成条件をクリアしたことから、2002年に世界銀行、アフリカ開発銀行およびIMFによる債務救済を受けた。また、2004年7月に拡大HIPCイニシアティブ完了を達成し、これによりわが国は2004年12月に、同国に対するODA債権の全額を放棄した。

ガーナ版のPRSPである、GPRS（Ghana Poverty Reduction Strategy）は、ガーナ政府の開発政策の基本文書として、政府ならびに各ドナーが共有するものとなり、その実施に対して協調して取り組むことが広く合意されている。2002年の後半から、世界銀行および英、EUなどが中心となって、GPRS実施のための財源としてマルチドナーによる一般財政支援の動きが活発化し、翌2003年後半には、9つのドナーによる年間2億5千万米ドル規模（うち半分が世界銀行のクレジット）の一般財政支援の枠組みが成立し、さまざまなセクターにおける協調の動きにも影響を与えつつ援助協調の中心的機能のひとつとなっている。

ガ ー ナ

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		20.7	15.3
出生時の平均余命 (年)		54	57
G N I	総 額 (百万ドル)	7,459	5,774
	一人あたり (ドル)	320	380
経済成長率		5.2	3.3
経 常 収 支 (百万ドル)		255	-223
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		7,957	3,837
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	3,192.40	983.20
	輸 入 (百万ドル)	4,179.80	1,505.50
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-987.40	-522.30
政府予算規模 (歳入) (十億セディ)		—	239.50
財 政 収 支 (十億セディ)		—	—
債務返済比率 (DSR) (%)		6.5	6.4
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		38.0	—
債務残高/輸出比 (%)		86.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		0.7	0.5
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		906.7	562.6
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		239	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2003年2月)	
その他の重要な開発計画等		ガーナ貧困削減戦略	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	10,393.5
	対日輸入 (百万円)	11,402.1
	対日収支 (百万円)	-1,008.6
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		1
ガーナに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		254
日本に在留するガーナ人数 (人) (2004年12月31日現在)		1,867

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	44.8 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	5.6	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	25 (1995－2003年)	30
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	54.1 (2003年)	58.5
	初等教育就学率 (net、%)	59 (2002/2003年)	52 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	81 (2002/2003年)	81 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15－24歳) (%)	－	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	59 (2003年)	86
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	95 (2003年)	140
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	700 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.1 [1.9－5.0] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	369 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	15,344 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	79 (2002年)	54
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	58 (2002年)	43
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	5.2 (2003年)	36.3
人間開発指数 (HDI)		0.520 (2003年)	0.511

注) [] 内は範囲推計値。

2. ガーナに対するODAの考え方

(1) ガーナに対するODAの意義

経済運営の失敗、民族対立などさまざまな理由で内戦状態に陥る近隣諸国の間にあって、民主的政治の確立と透明性のある経済運営を心がけるガーナに対する支援は、わが国が掲げるODA4原則に合致している。民主的政治運営と経済開発・貧困削減が両立することを示す事例となることが期待されている。

またガーナ政府はGPRS策定時以来一貫して、現在ドナーの資金で手当てされている貧困削減関連の行政・事業を、ガーナ自身の経済成長によって生み出される独自財源で持続していくことを目標として、成長ファクターを重視したGPRSの策定および改定（2005年作業中）を行っている。これは、TICADⅢにおいて言及したわが国の対アフリカ支援に際しての重点事項に沿ったものであり、ひとつのモデルケースとして支援していく意義が高い。

(2) ODA基本方針及び重点支援課題－対ガーナ国別援助計画の改訂

現行の我が国援助計画は、2000年に策定したものであるが、その後短期間の間に、上述（1.3）のさまざまな開発を取り巻く環境の変化が生じるとともに、ガーナのHIPC参加による新規円借款の停止、ODA予算全体の減額などから、GPRS体制化における我が国の対ガーナ経済協力の方針を見直す必要に迫られていた。現地ODAタスクフォースは、2003年に改めてガーナの開発ニーズを概観し、日本の援助が有する比較優位と照らし合わせて方針を改定する作業に着手した。

この過程でガーナ政府との政策協議、他ドナーとの対話を経て、我が国はガーナ政府が有する重点開発課題のうち、上記「地方農村の活性化」と「産業の育成」の2つの課題の達成を中期的視点で支援することにコミットし、他のドナーによる支援と連携を図りつつ、今後援助リソースを集中していくこととしている。また、援助の相乗効果を高めるために、各種支援の投入、ないしは政府自身の事業・他ドナーによる投入との有機的連携に意を用いることとし、加えて、貧困削減の視点から拡大が危惧されている地域間格差にも一定の配慮を与えることとしている。

3. ガーナに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のガーナに対する無償資金協力は25.27億円（交換公文ベース）、技術協力は17.64億円（JICA経費実績ベース）であった。また、拡大HIPCイニシアティブ適用国である同国は2004年7月にCPに到達したことから、同年12月に約1,046.78億円の債務を免除した。西アフリカにおける我が国からの最大の被援助国であり、またアフリカ全体においても第1位（債務免除を含む）となっている。2004年度までの援助実績は、円借款1,250.91億円、債務免除約1,046.78億円、無償資金協力671.50億円（以上、交換公文ベース）、技術協力322.09億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

我が国が重点支援課題として掲げる産業育成に資する協力として、地域経済の活性化を図るべく、国道1号線の改修を行う「幹線道路改修計画（第2期）」（37億6,300万円）を実施した。また、UNICEF経由で「小児感染症予防計画」（1億1,800万円）として、5歳未満児を対象とした約600万回分のポリオワクチンを供与するとともに、マラリアの予防対策として、5歳未満児および妊産婦に対し約7万帳の蚊帳を供与している。また、中小規模の製造業を中心に競争力ある民間セクターの育成・雇用の拡大に資する協力として、5億円のノン・プロジェクト無償資金協力を供与している。

(3) 技術協力

保健・医療や教育分野等の基礎生活分野での協力の他、成長を志向するガーナに対し、農業や貿易・投資促進、職業訓練等の分野での協力を重視した技術協力実施している。農業分野では農民参加型灌漑施設管理のための体制整備を目的とした技術協力プロジェクト「農民参加型灌漑管理計画」を実施しているほか、食糧の供給を輸入に依存している現状から、米の生産性向上を図るべくマスタープランを策定する「コメ総合生産・販売調査」を実施している。感染症対策としては、我が国の無償資金協力によって79年に設立され、その後西アフリカ地域での感染症対策・研究に大きく貢献してきた野口記念医学研究所において、西アフリカを対象に、学校保健をベースに包括的な寄生虫対策を行う「西アフリカ国際寄生虫対策センタープロジェクト」が実施されている。また、人的資源、保健医療、工業等の分野において、134名に対する研修員受入が実施された。

4. ガーナに於ける援助協調の現状と我が国の関与

ガーナにおいては、1990年代後半より、保健セクターにおいてセクター・ワイド・アプローチ（SWAps）が強化され、セクター・プールファンドが設置されたことに端を発し、その後のGPRS策定および実施の過程においても、援助協調の必要性が、ガーナ政府・ドナーグループ双方で共通の認識となっている。

その具体的動きとして、2003年に日米仏を除く主要ドナーにより（仏は2005年より参加）、GPRS実施支援の主要ツールとして、一般財政支援の枠組み（Multi-Donor Budget Support, MDBS）が成立（現在年間2億5千万ドル規模）している。我が国は、MDBSへの投入は行っていないが、援助効果の向上の観点から、2005年に行われたパリ援助調和化宣言に先立ち、ガーナに於ける援助協調に関する共同文書に署名し、GPRSの各種目標の達成のため、事業の立案・実施の各段階で各ドナーとの協調を図っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	40.20	23.98
2001年	－	7.42	21.95 (20.57)
2002年	－	16.76	17.79 (16.96)
2003年	－	22.19	15.55 (14.64)
2004年	(1,046.78)	25.27	17.64
累 計	1,250.91	671.50	322.09

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対ガーナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	53.67	27.18	22.05	102.91
2001年	3.98	10.81	19.84	34.63
2002年	-5.49	12.21	16.83	23.55
2003年	－	15.54	14.22	29.75
2004年	-888.18	989.27	14.32	115.42
累 計	-103.16	1,456.78	272.52	1,626.15

出典）OECD / DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対ガーナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 101.8	英国 91.8	米国 40.9	デンマーク 38.0	ドイツ 37.6	101.8	355.6
2000年	日本 102.9	英国 79.9	米国 63.3	デンマーク 37.2	ドイツ 32.0	102.9	376.0
2001年	オランダ 114.2	英国 97.8	米国 53.5	デンマーク 39.7	日本 34.6	34.6	386.7
2002年	英国 123.7	米国 68.9	オランダ 59.6	デンマーク 51.5	ドイツ 34.0	23.6	406.2
2003年	英国 131.3	米国 83.9	オランダ 65.8	デンマーク 56.7	ドイツ 46.8	29.8	478.7

出典）OECD / DAC

表－7 国際機関の対ガーナ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 198.6	CEC 25.6	AfDF 15.6	UNDP 3.3 UNFPA 3.3	－	3.5	249.9
2000年	IDA 178.9	CEC 16.4	IFAD 5.3	UNDP 4.8	UNICEF 2.9	13.8	222.1
2001年	IDA 158.9	AfDF 51.6	CEC 18.1	UNDP 4.0	UNICEF 3.0	18.3	253.9
2002年	IDA 76.8	IMF 53.9	CEC 42.4	AfDF 39.1	IFAD 5.5	20.6	238.3
2003年	IDA 196.6	CEC 71.2	AfDF 63.7	IMF 52.6	IFAD 6.3	24.7	415.1

出典）OECD / DAC

ガ ー ナ

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	1,191.00億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	559.66億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	228.29億円 研修員受入 1,339人 専門家派遣 398人 調査団派遣 745人 機材供与 3,411.96百万円 協力隊派遣 694人
2000年	な し	40.20億円 ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (1.09) 地方基礎医療改善計画 (6.51) 地方給水計画 (5.11) ノン・プロジェクト無償 (20.00) 食糧増産援助 (4.00) 食糧援助 (2.80) 草の根無償（18件） (0.96)	23.98億円 研修員受入 106人 専門家派遣 35人 調査団派遣 105人 機材供与 180.83百万円 協力隊派遣 27人
2001年	な し	7.42億円 小中橋梁建設計画（国債1/3） (2.62) ポリオ撲滅計画（UNICEF経由） (1.02) 食糧援助 (3.00) 草の根無償（27件） (0.78)	21.95億円 (20.57億円) 研修員受入 138人 (114人) 専門家派遣 28人 (28人) 調査団派遣 97人 (97人) 機材供与 68.89百万円 (68.89百万円) 留学生受入 53人 (協力隊派遣) (26人)
2002年	な し	16.76億円 小中橋梁建設計画（国債2/3） (6.03) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (1.00) 地方電化計画（1/2） (7.55) 幹線道路改修計画 (1.16) 国立劇場に対する音響・照明機材供与 (0.45) カジェロ地区小学校建設・施設整備計画 (0.04) オコムフォ・アノケイ教育病院への中古救急車供与計画 (0.02) 草の根無償（13件） (0.51)	17.79億円 (16.96億円) 研修員受入 116人 (109人) 専門家派遣 31人 (31人) 調査団派遣 41人 (41人) 機材供与 81.54百万円 (81.54百万円) 留学生受入 54人 (協力隊派遣) (25人)
2003年	な し	22.19億円 幹線道路改修計画（国債1/2） (9.98) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (1.16) 小中橋梁建設計画（国債3/3） (1.36) 地方電化計画 (3.06) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 国立競技場に対するスポーツ器材供与 (0.44) 草の根・人間の安全保障無償（19件） (1.20)	15.55億円 (14.64億円) 研修員受入 113人 (96人) 専門家派遣 29人 (29人) 調査団派遣 25人 (25人) 機材供与 76.4百万円 (76.4百万円) 留学生受入 53人 (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (1人)
2004年	債務免除 (1,046.78)	25.27億円 幹線道路改修計画（国債2/2） (17.78) 幹線道路改修計画（国債1/3） (1.13) 小児感染症予防計画（UNICEF経由） (1.18) セクター・プログラム無償資金協力 (5.00) 草の根文化無償（1件） (0.01) 草の根・人間の安全保障無償（2件） (0.17)	17.64億円 研修員受入 110人 専門家派遣 30人 調査団派遣 48人 機材供与 142.27百万円 協力隊派遣 37人 その他ボランティア 3人

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年度までの累計	1,250.91億円	671.50 億円	322.09億円 研修員受入 1,874人 専門家派遣 551人 調査団派遣 1,061人 機材供与 3,961.87百万円 協力隊派遣 828人 その他ボランティア 4人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
母子健康・医療サービス向上	97. 6～02. 5
灌漑小規模農業振興	97. 8～02. 7
感染症対策プロジェクト	99. 1～03.12
小中学校理数科教育改善計画	00. 3～05. 8
地域保健総合改善プロジェクト	03.12～06.12
国際寄生虫対策西アフリカセンター	04. 1～08.12
移行帯地域参加型森林資源管理計画	04. 3～09. 2
ギニア・ウォーム撲滅支援プロジェクト	04.12～07.11
農民参加型灌漑管理体制整備計画	04.10～06. 9
保健セクター戦略情報システム構築支援	05. 3～06. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
北部再生可能エネルギー利用地方電化マスタープラン調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニャニャノ母子開発センター建設計画
グレーター・アクラ州蚊帳供給計画